

# 都議会民主党レポート

都議会民主党 東京都議会議員

# 鈴木 かつひろ



鈴木かつひろ  
プロフィール

都議会民主党 総務委員会委員／平成 20 年度公営企業会計決算特別委員会委員  
NPO法人 東京都日中友好協会顧問／財団法人 東京都スポーツ文化事業団評議員  
1957 年足立区生まれ 早稲田中～早稲田高校、中央大学法学部法律学科卒

## 平成 21 年度第 4 回都議会定例会

## 石原知事の政治的・道義的責任を追求！



# オリンピック招致失敗の総括を求める



平成 21 年第 4 回都議会定例会が、12 月 16 日に終了しました。今議会の争点のひとつは、2016 年の東京オリンピック招致活動に関する総括でした。石原知事が、総括なくして 2020 年立候補の意向を表明したことが、問題をさらに大きくしました。また、新銀行東京への追加出資 400 億円を盛り込んだ 20 年度決算が、都政史上、初めて不認定になるなど、石原知事の政治的・道義的責任が問われています。

私たち都議会民主党は、引き続き、都民の皆さまの声を聞きながら、都政改革に邁進していく決意です。ご理解とご協力をお願いいたします。

### Report 1

## 2020 年五輪より 2016 年失敗総括が先だ！

石原知事は、2016 年招致費用 150 億円の支出について、「五輪をやることで東京の財政は痛くもかゆくもない」と述べました。都議会民主党は、この発言が招致関係者や納税者への大変失礼な言動で、自治体の長としての感覚が麻痺したものと非難しました。知事は「都民サービスにまったく影響ない。税の重みも十分かみしめる」と弁解しました。一方、知事は招致失敗後、「経験等を詳細に発表し、都民に認識してもらい、民意を斟酌する。2020 年招致は私たちが一方的に決める問題ではない」と述べましたが、この発言を翻し、2020 年招致に名乗りを上げました。

都議会民主党は、まず知事が、2016 年五輪招致総括の報告書作成に汗をかき、自らの言葉で説明し、都民の意見を聞きながら、議論を行うことが重要と、その姿勢を戒めました。



# 総務委員会でも、鈴木かつひろ議員が追求！



日時：平成21年10月29日（木曜日）午後1時開議 場所：第一委員会室

Report 2

## 総務委員会で『オリンピック招致問題』について質問する鈴木かつひろ都議

○鈴木委員 今回の結果については、私も民主党会派といたしましても大変残念に思っております。石原都知事が感想を述べられているように、リオの、南米初のオリンピックという強いメッセージにはかないませんでした。これから敗戦分析をされ、また150億円の招致活動費の内容についてご報告されるとのことですが、何点かお伺いをさせていただきます。まず、今回のオリンピック招致活動費についてですが、総額150億円の活動費を招致経費とムーブメント推進費に分けておられますが、経費を分けられた理由をお伺いいたします。

○細井企画部長 オリンピック・パラリンピックの招致経費は、立候補ファイル策定や立候補手続、国際招致活動といった招致の過程において必須の経費です。一方、オリンピックムーブメント推進経費は、区市町村を含む他自治体などと連携したオリンピックムーブメントの推進に関する事業を通じて、スポーツへの関心や環境への配慮など、オリンピズムの普及啓発や、計画理念、内容の周知などの広報活動を行うとともに、招致機運の盛り上げを行うための経費です。このように、性質の相違があることから、招致推進活動経費のうち二つの大きな区分として、招致経費とムーブメント推進経費に分けて公表を行いました。

○鈴木委員 前回の大阪の招致活動費は、総額63億円でした。二倍以上の経費に膨れ上がったのは、このムーブメント推進費が大きく予算計上されたからです。では、招致委員会の、平成18年度から20年度までのそれぞれの予算と決算についてお伺いいたします。

○細井企画部長 まず予算額ですが、億単位で申し上げますと、平成18年度は4億円、19年度は19億円、20年度は38億円です。次に、決算額ですが、18年度は2億円、19年度は17億円、20年度は38億円です。予算額との差ではなくて、実際の収入額との差である収支差額は、18年度はプラス・マイナス・ゼロ、19年度はマイナス6億円、20年度はマイナス2億円です。

○鈴木委員 19年度と20年度は、それぞれ実際の収入額との差である収支差額において赤字決算で、合計で約8億円もの赤字となっています。招致委員会では、民間からのスポンサーや寄附金で50億円の収入を当初想定して計画を立てられていましたが、18年度から20年度でどれだけの寄附金が集まったのですか。

○細井企画部長 決算書類で申し上げますと、18年度から20年度までの寄附金収入は合計で26億円です。鈴木委員お尋ねの、広い意味での民間からの調達額にはオフィシャルスポンサーからの協賛金収入が3億円加わりますので、合計29億円です。

○鈴木委員 平成20年度にはリーマン・ブラザーズのショックがありまして、大変日本の景気も悪くなり、社会経済環境も一変した年です。ほとんどの上場企業が業績の下方修正をしましたけれども、こういう状況下で、都は民間からの寄附金を予定どおり集めることができると考えていたのかどうかをお伺いいたします。

○細井企画部長 招致委員会では、スポーツ用品メーカーなど関連企業を中心に、招致ロゴの使用権や協賛の権利が原則として一業種一社となるカテゴリー独占などを権利内容とする、オフィシャルパートナーの募集を精力的に行うとともに、20年8月にはそれ以外にも幅広い協力を仰ぐため、サポーターズクラブを設け、活動資金の調達に努めてきました。委員会では、平成20年度末時点でおおよそ40億円の資金の申し込み、見込みがあり、さらに協力を仰ぐことにより、目標を達成できると見込んでおりました。

○鈴木委員 目標を何とか40億円、資金調達の見込みがあるというお話でしたが、この状況の厳しい中では、先行きの見通しがどうだったのかという思いです。そんな中、オフィシャルパートナーに加えサポーターズクラブをつくったのですが、何社、何人からサポーターになっていただいたのか、お伺いいたします。

○細井企画部長 サポーターの人数ですが、個人で277件、法人、団体で92件でして、合計で369件と聞いております。

○鈴木委員 この法人会員の中には、都と大変関係の深い東京国際フォーラム、東京地下鉄、東京都競馬が含まれておりますけれども、それぞれの各団体が、幾ら実際寄附をしたのかをお伺いいたします。

○細井企画部長 それぞれの団体が寄附1千万円以上のゴールド会員になっていただきまして、それぞれ1千万円の寄附をいただいております。

○鈴木委員 都民感情からすれば、当初予定をしておりましたオフィシャルパートナーからの寄附金がうまく集まらず、その補てんのためにサポーターズクラブがつくれ、その中で監理団体が招致資金の調達のために使われたといわれても仕方がないというような状況ではないかと思えます。予算計画どおり資金が集まらないことが半ばわかっていたのですから、少なくとも予算については減額などを検討すべきであったと思えますが、議論をされたのかどうか、お伺いいたします。

○細井企画部長 招致委員会では、収入状況が極めて厳しいことにかんがみまして、都外で予定していたイベントの実施の縮小や出張経費の圧縮、執行体制の見直しなど、支出額の抑制に努めてきたところでございます。

○鈴木委員 では現在、民間からの入金額は幾らなのか、お伺いいたします。

○細井企画部長 寄附の申し込みと収入、実際に収入にはタイムラグがございますので、9月末現在の入金済額、収入額ですが、約40億円です。今後も入金がある予定です。

○鈴木委員 当初予定とは10億円もの差があります。このように、招致委員会は民間からの資金集めに苦勞し、ムーブメント経費には95億円という大変な経費を計上してきたのですから、全体の予算については、招致委員会と電通は経費の見直しを含めて、常に招致本部と相談すべきであったと思えます。まだ不足している民間からの寄附金をどう補てんするのか、そして95億円というムーブメント招致経費にもかかわらず、国民の支持率が思うように上がらなかった理由はどういうことか。また、経済状況の変化に対応できなかった招致委員会と電通の進め方に問題がなかったかなど、ぜひ都民にわかりやすく納得のいく報告書を提出していただいて、議会に、招致委員会会長でもある知事みずからが特別委員会などで報告していただきますよう強く要望し、私の質問を終わらせていただきます。